

令和3年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日)

概 要	名称	公益財団法人宮崎県暴力追放センター		所在地	宮崎市宮田町13番16号 県庁10号館		
	電話番号	0985-31-0893		ホームページ	<a href="http://www.m-botsui.or.jp/">http://www.m-botsui.or.jp/</a>		
	設立年月日	平成4年4月1日	代表者	理事長 杉田 浩二	県所管部・課	警察本部 組織犯罪対策課	
	総出資額	495,000 千円		県出資額	395,000 千円	県出資比率	79.8%
	設立目的	暴力団による不当な行為を防止するための広報活動、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する見舞金の支給及び民事訴訟の支援等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図る。					
特記事項	① 当法人が行っている事業は、暴力団対策法に基づく事業である。 ② 暴力団対策法に基づき宮崎県公安委員会から県内唯一の暴力追放運動推進センターの指定を受けている。 ③ 平成25年10月24日に、国家公安委員会から暴力団対策法に基づく「適格都道府県センター」の認定を受けている。						

内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①公社等のあり方見直し					
② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	(計画) ・マスメディア等を活用した広報・啓発活動の推進 ・平成27年度から、職場環境の見直し(事務所の移転等)	(実績) ・テレビ、ラジオによるスポット放送による暴追広報。テレビ広報102回、ラジオ広報196回、テレビ出演4回、ラジオ出演9回 ・路線バス22台に対する暴力団追放ポスターの掲載 ・事務所移転については、継続案件として検討を実施。	(実績) ・テレビ、ラジオによるスポット放送による暴追広報。テレビ広報104回、ラジオ広報199回、テレビ出演2回、ラジオ出演11回 ・路線バス46台に対する暴力団追放ポスターの掲載 ・事務所移転については、継続案件として検討を実施。	(計画) ・マスメディア等を活用した広報・啓発活動の推進 ・事務所移転による職場環境の見直し
	財務改善	・賛助会員の拡大・寄付金獲得の増加 ・債権償還に伴う基本財産の運用見直し	(実績) ・令和元年度は、賛助会費561万円、寄付金187万3,000円を獲得 ・基本財産運用については、国債、地方債の低金利が続いていることから運用方法を検討	(実績) ・令和2年度は、賛助会費547万5,000円、寄付金200万7,500円を獲得 ・基本財産運用については、国債、地方債の低金利が続いていることから運用方法を検討	(計画) ・賛助会員の拡大・寄付金獲得の増加 ・基本財産の運用見直し
	組織等適正化	・代表理事複数化に向けての検討(代表理事2名体制の構築)	(実績) ・代表理事複数化(2名体制)にむけた定款、関係規程の改正・修正案作成。	(実績) ・代表理事複数化にむけて、定款及び関係規程の改正案を作成。	(計画) ・代表理事複数化に向けての検討(代表理事2名体制の構築)
③ 関係と見直し等	人的支援見直し				
	財政支出見直し				
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(実績) ホームページによる情報公開を実施	(実績) ホームページによる情報公開を実施	(計画) ホームページでの情報公開推進	

	(人)	令和2年度			令和3年度				
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
県関与の状況	人的支援								
	役員数	13	0	3	10	13	0	3	10
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	0	2	10	12	0	2	10
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	10,572	10,679	10,879	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	事業所暴力団等排除責任者講習委託事業	事業所暴力団排除責任者に対する反社会的勢力からの不当要求被害防止のための講習会、広報啓発活動の実施	10,879	10,869	委託料
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	1 暴力団員等による不当な要求行為の被害者に対する支援事業 ① 相談・助言事業 ② 少年保護活動事業 ③ 暴力団離脱更生促進事業 ④ 被害者救済事業							
	2 暴力団員等による不当な行為に対する犯罪被害防止事業 ① 広報啓発事業 ② 民間暴力団排除団体等への支援事業 ③ 少年指導委員に対する研修事業 ④ 不当要求情報管理機関への援助事業 ⑤ 調査・研究事業 ⑥ 不当要求防止責任者講習等事業							
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度 目標値	令和2年度 実績値	令和2年度 達成度(%)	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値
	①	暴力相談受理件数	年間の暴力相談受理件数(件)	300	435	145.0%	400	400
②	研修会参加者数	年間の研修参加者数(人)	5,000	1,158	23.2%	3,000	3,000	
③	ホームページアクセス数	ホームページ年間アクセス件数(件)	5,700	4,767	83.6%	5,700	5,700	
指標の設定に関する留意事項								

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	25,146	25,395	25,313	資産	520,799	521,866
経常費用	25,243	25,451	25,700	流動資産	7,478	8,550
当期経常増減額	-97	-56	-387	固定資産	513,321	513,316
経常外収益	0	0	0	負債	11,633	11,756
経常外費用	0	0	0	流動負債	312	1,440
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	11,321	10,316
当期一般正味財産増減額	-97	-56	-387	正味財産	509,166	510,110
一般正味財産期首残高	8,263	8,166	8,110	指定正味財産	501,000	502,000
一般正味財産期末残高	8,166	8,110	7,723	(うち基本財産への充当額)	495,000	495,000
当期指定正味財産増減額	1,000	1,000	1,000	(うち特定資産への充当額)	6,000	7,000
指定正味財産期首残高	500,000	501,000	502,000	一般正味財産	8,166	8,110
指定正味財産期末残高	501,000	502,000	503,000	(うち基本財産への充当額)	0	0
正味財産期末残高	509,166	510,110	510,723	(うち特定資産への充当額)	1,000	1,000

\*千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	自己収入比率	(基本財産運用収入+特定資産運用収入+自己収入)/当期支出合計×100	60.0	46.1	76.8%	60.0	60.0
	※ 令和2年度 実績値の算式 (4,369千円+2千円+7,483千円)/25,700千円×100						
②	管理比率	管理費/当期支出合計×100	30.0	21.6	128.0%	30.0	30.0
	※ 令和2年度 実績値の算式 5,561千円/25,700千円×100						
③							
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況

総合評価	公社等自己評価	事業面では、不当要求防止責任者講習や暴力団離脱支援事業の充実を図り、民間企業における暴力追放並びに暴力団排除活動を推進した。財政面では、受取寄附金の拡大を図り、自助努力による財政基盤の安定化を図った。				県所管部課二次評価	事業活動面は、コロナ禍の影響により暴排に関する研修会や講習等が殆ど開催できず、目標とした参加者数を大きく下回った反面、ホームページを活用した継続的な広報啓発活動の効果もあり、暴力団相談件数が飛躍的に増加した。財政面は、国債や地方債等の超低金利が今後も続くことが予想され、財政基盤の安定確保が困難な状況にあることから、賛助会員を増やして賛助会費の増加に努めるなど、より一層の努力が必要である。			
	評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		A	A	B	A		A	A	B	A
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、新型コロナウイルス感染症の影響により研修会を開催できず目標を下回ったものの、暴力団相談受理件数は目標値を大きく上回り、一定の評価ができる。財務内容については、低金利の影響で運用収入が低迷し、自己収入比率が目標値を下回っている状態が続いているため、自己収入の確保や経費節減の取組が必要である。暴力団追放という極めて公益性の高い事業を担っていることから、健全な財務体質を維持しながら、効果的な活動を実施していくことが求められる。			